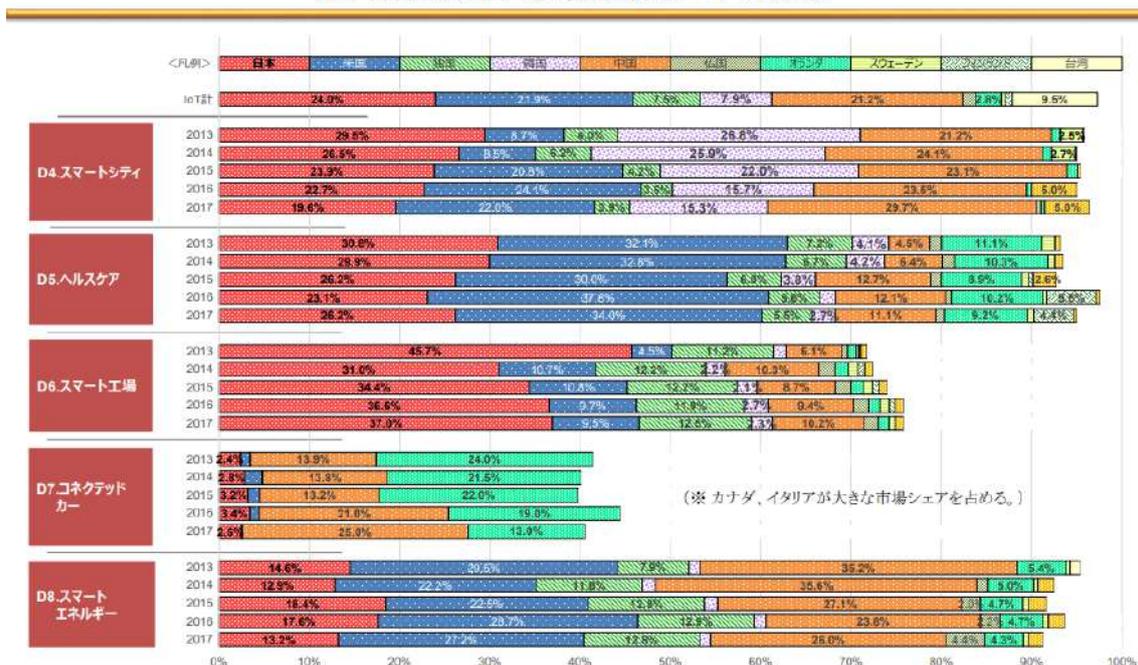


「IoT 製品日米中が先導 総務省の国際競争力分析で判明」

急速に普及が進む IoT（モノのインターネット）に関わる製品・サービスの競争力で日本と米国、中国が激しく競っている状況が、総務省の調査で明らかになった。IoT 製品・サービス全体の国・地域別シェアは日本が 24.0%と最も大きいものの、中国や米国も 20%超と高い水準にある。一方、研究開発拠点数や研究開発費では米国が 1 位で日本は 2 位、中国はドイツやフランスよりも少ない。ただし、M&A(企業の合併・買収)の金額や件数では中国は米国に次いで 2 位。特に前年、2016 年に比べ件数が大幅に伸びているのが目立つ。日本の M&A 件数は前年に比べわずかの伸びにとどまり、米国は減っている。

19 日に総務省が公表した「IoT 国際競争力指標（2017 年実績）」は、主要 10 カ国・地域の企業約 1,500 社の製品・サービス 5 分野について、2017 年の世界市場における売上高シェアなどを比較し、各国・地域産業の IoT 製品・サービス競争力を評価している。

IoT各分野の国・地域別市場シェアの推移



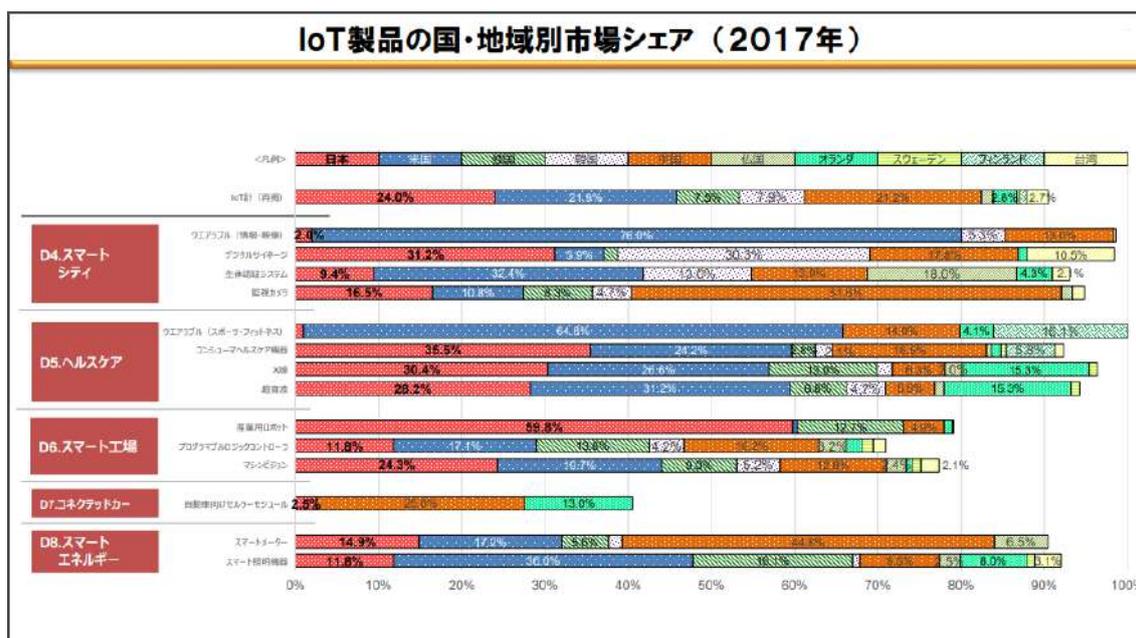
(総務省「IoT 国際競争力指標（2017 年実績）」から)

対象となった 5 分野は、スマートシティ、ヘルスケア、スマート工場、コネクテッドカー、スマートエネルギー。5 分野全体では世界の市場シェアの 24.0%を占める日本が 1 位で、2 位米国 (21.9%)、3 位中国 (21.2%) となっている。分野ごとで見ると、日本の優位が最もはっきりしているのは、スマート工場分野で世界の市場シェアは 37.0%に上る。2 位はドイツで 12.5%。次いで中国 10.2%、米国 9.5%と続く。スマート工場分野というのは、

産業用ロボット、プログラマブルロジックコントローラなどで、日本は特に産業用ロボットのシェアが59.8%と特に強い。

一方、米国はヘルスケア分野で強く、34.0%と、2位の日本(26.2%)、3位の中国(11.1%)に水をあけている。特に強いのはスポーツやフィットネス関係のウェアラブル製品・サービスでシェアは64.8%。スマートエネルギー分野でも27.2%とトップのシェアを保持し、2位の中国(26.0%)、3位の日本(13.2%)をしのご。ただし、スマートエネルギー分野の中のスマートメーターだけを見ると、中国がシェア44.8%と最も強い。

中国はスマートシティ分野でシェア29.7%と1位。米国(22.0%)2位、日本(19.6%)3位をしのご。この分野で中国が特に強いのは監視カメラで、シェアは51.6%に上る。カナダ、イタリアが大きな市場シェアを占め、日本、米国が大きく立ち後れているコネクテッドカー分野でも、25.0%と調査対象となった10カ国・地域の中では最も大きなシェアを占めた。



(総務省「IoT国際競争力指標（2017年実績）」から)

「IoT国際競争力指標（2017年実績）」の調査対象となった10カ国・地域は、日本、米国、中国のほか、ドイツ、韓国、フランス、オランダ、スウェーデン、フィンランド、台湾。IoT製品・サービスだけでなく、クラウド・データセンター、ネットワーク機器、半導体、情報端末などICT(情報通信技術)分野についても競争力を調べている。「IoT製品・サービスの市場はICT製品・サービス市場に比較して小規模なものが多いものの、一部を除きプ

ラス成長」、「日本企業の市場シェアは、ICT 製品・サービスに比較して IoT 製品・サービスの方が高いものが多い」、「日本企業の市場シェアが高い IoT 製品・サービス、ICT 製品・サービスは、市場規模が比較的小さい」といった結果も、今回の報告から明らかになった。

小岩井忠道 JST 客観日本編集部

関連サイト

総務省プレスリリース「IoT 国際競争力指標（2017 年実績）」を公表」

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01tsushin02_02000137.html